

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長 地域福祉課長 半場 祐子 電話番号 0852-22-5349

事務事業の名称	生活保護費の給付事業		
目的	(1) 対象	要保護（援護）者、被保護者	
	(2) 意図	要保護世帯の安定と経済的自立が図られるようにする。	
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 生活に困窮する全ての国民に対し、その困窮の程度に応じて、必要な保護を行うとともに、その自立を支援する。 一方で、不正受給等、保護の要件を欠く者については、厳正に対応する。 このため、生活保護施行事務監査や生活保護適正実施推進事業等を行い、生活保護の適正実施と実施水準の向上を図る。 		

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名	目標値		125.0	125.0	125.0	125.0	世帯
		取組目標値						
	式・定義	実績値	117.0					
		達成率	-	-	-	-	-	%
2	指標名	目標値						
		取組目標値						
	式・定義	実績値						
		達成率	-	-	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	8,581	10,279
うち一般財源(千円)	5,501	7,104

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

・生活保護世帯はH21年1月以降、開始件数が急増したが、H24年度以降減少に転じ、H26年度は再び増加したがH27年度は前年度にお比して10.7ポイント減少した。
 （開始件数の推移）H21年度749件、22年度837件、23年度857件、24年度769件、25年度683件、26年度699件、27年度624件。
 ・「その他世帯」はH20年度のリーマンショック以降急増していたが、近年の推移はH23年度999世帯、24年度1124世帯、25年度1152世帯、26年度1112世帯、27年度1003世帯。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

・就労収入増加による自立世帯数は、27年度117世帯と目標値の125世帯を8世帯下回った。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

- ①困っている「状況」
 - ・H27年度生活保護を受給した世帯数4678世帯のうち、1003世帯（21.4%）と高い割合の、比較的就労阻害要因が少ない「その他世帯」への対応。
- ②困っている状況が発生している「原因」
 - ・「その他世帯」の増加には経済的要因が影響するため対応は難しい。
- ③原因を解消するための「課題」
 - ・就労収入の増加による自立世帯数を増やすことが求められる。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

・生活保護の自立を促進するために、H17年度から個々の状況に応じた自立支援プログラムによる支援や、社会保障給付金等の手続き、医療介護のサービスの利用が図れるよう取り組んできた。また、H22年度から就労支援員の配置を進めてきているが、これまで以上にハローワークとの連携を密にし、今年度から施行される「生活困窮者自立支援法」との事業連携を図っていく必要がある。
 ・各市町村福祉事務所において、生活相談等に対する適切な対応や生活保護の適正実施、他法他施策の活用が図られるよう引き続き指導監査を実施するとともに、町村への支援体制についても確保していく必要がある。

・課(室)内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効率的・効果的に行ってください。
 ・上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。

9. 追加評価（任意記載）